

**令和2年度
決算報告書**

取手市

目 次

一般会計

歳入の状況	13
歳出の状況	24
1 議会費	24
2 総務費	26
3 民生費	80
4 衛生費	158
5 農林水産業費	185
6 商工費	193
7 土木費	207
8 消防費	230
9 教育費	236
11 公債費	300
13 予備費	301

特別会計

取手駅西口都市整備事業特別会計	305
国民健康保険事業特別会計	315
後期高齢者医療特別会計	331
介護保険特別会計	337
競輪事業特別会計	369
取手地方公平委員会特別会計	375

参考資料	377
------	-----

- ※ 合併前の取手市・藤代町を旧取手市・旧藤代町と表記
- ※ 事業別説明中の担当課脇のページ表記は、令和2年度取手市決算書の当該事業掲載ページを示す。
- ※ 事業別説明中の（ ）内の金額は、取手市令和元年度決算額を表記
- ※ 事業別説明中の〈 〉内の金額は、取手市令和2年度決算額のうち前年度からの繰越額を表記

*主要事業の特定財源は下記の凡例により名称を省略			
分担金	:分担金	財産収入	:財産運用収入、財産売払収入
負担金	:負担金	寄附金	:寄附金
使用料	:使用料	繰入金	:特別会計繰入金、基金繰入金
手数料	:手数料	繰越金	:繰越金
国 負	:国庫負担金	諸収入	:延滞金・加算金及び過料
国 補	:国庫補助金		市預金利子、貸付金元利収入
国 委	:国庫委託金		受託事業収入、収益事業収入
県 負	:県負担金		雑入
県 補	:県補助金	市 債	:地方債
県 委	:県委託金		

令和 2 年度 決算 報告 書

地方自治法第 2 3 3 条第 5 項の規定に基づき、令和 2 年度に
おける主要な施策の成果を次のとおり報告します。

令和 3 年 9 月

取手市長 藤 井 信 吾

財 政 状 況

第1 国の予算

令和2年度の日本経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により依然として厳しい状況であった。国の新型コロナウイルス感染症緊急経済対策や2度にわたる補正予算の効果による持ち直しの動きもあるものの、経済水準はコロナ前を下回った状態にとどまり、経済の回復は道半ばである。

一方、国の財政は、令和元年度決算では公債依存度が36.1%にも及び、国・地方を合わせた長期債務残高が令和元年度末においてGDP比198%になるなど、主要先進国中最悪の水準と言わざるを得ない、極めて深刻な状況が続いている。

このような状況下、令和2年度予算については、施策・制度の抜本的見直しや各経費間の優先順位の厳しい選択を行うことにより真に必要なニーズにこたえるための精査を行い、民間需要や科学技術イノベーションなどの誘発効果が高いもの、緊急性の高いもの、規制改革と一体として講じるものを重視して予算編成が行われた。

この方針に基づいて編成された令和2年度の一般会計当初予算の規模は、102兆6,580億円で、令和元年度当初予算に対して1兆2,009億円(1.2%)の増加となった。

第2 地方財政対策

令和2年度通常収支分について、極めて厳しい地方財政の現状等を踏まえ、歳出面においては、人づくり革命の実現や地方創生の推進、地域社会の維持・再生、防災・減災対策等に対応するために必要な経費や、社会保障関係経費の増加を適切に反映した計上を行う一方、国の取組と基調を合わせた歳出改革を行うこととした。

歳入面においては、「経済財政運営と改革の基本方針2018」で示された「新経済・財政再生計画」を踏まえ、交付団体をはじめ地方の安定的な財政運営に必要な地方の一般財源総額について、令和元年度地方財政計画の水準を下回らないよう実質的に同水準を確保することを基本として、引き続き生ずることとなった大幅な財源不足について、地方財政の運営上支障が生じないよう適切な補填措置を講じることとした。このような方針に沿った地方財政の通常収支分の規模は90兆7,397億円で、令和元年度に対して1兆1,467億円(1.3%)の増加となった。

第3 市の予算編成等

令和2年度は、第六次取手市総合計画の次期基本計画である「とりで未来創造プラン2020」がスタートする年度であったことから、従来から継続している事業に加えて新たな効果を生み出す事業も推進しつつ、選択と集中の視点を踏まえ限られた行政資源の効果的・効率的な財源配分を図るため、魅力ある都市空間づくり、定住化促進及び少子高齢化への対応、安全安心な教育環境の実現、市民協働と持続可能な自治体運営に、市制施行50周年を加えた5つを重点項目として基本的な方針を定めた。

1つ目は、取手駅西口地区について、基盤整備と併せて土地利用の高度化を図り、「まちなか」として魅力ある市街地形成を進め、中心市街地の賑わい・活力創出につなげていく。また、桑原地区については、新市街地創出に向けて早期の事業化を図り、

大規模な商業・業務施設を核とした新たなまちづくりにより、生活環境の向上、雇用創出、若者世代の定住を促進し、まち全体の活力・魅力度を高めていく。

2つ目は、本市の知名度・魅力度の向上による定住人口増加のため、様々な手法によるシティプロモーションによるイメージアップ戦略、政策面の情報発信を重層的に展開していく。また、ファミリー層向けの住宅取得支援として、住宅取得補助の実施等、住まいの確保に関する支援策を引き続き推進する。さらに、市民の健康づくり推進事業として、運動・栄養両面からの施策を引き続き推進する。

3つ目は、児童生徒が安心して日々の学校生活を送り、心身ともに健やかに成長していけるようにするため、いじめ防止対策を引き続き重点的に推進する。また、経年劣化した学校施設の改修を進めるとともに、通学路の安全対策、特別教室へのエアコン設置等を推進し、安全・快適な教育環境を整備する。

4つ目は、多種多様な地域課題を行政と市民とが協働して解決していくため、様々な市民活動の支援や市民活動団体の育成・連携事業に取り組み、市民との協働を進める。また、行政サービスの質の向上と持続可能な自治体運営の実現のため、積極的かつ継続的な行政改革に取り組み、健全かつ規律ある行財政運営を行っていく。

5つ目は、令和2年度は市制施行50周年を迎える記念すべき年であることから、半世紀という大きな節目を記念する様々な事業・行事の企画・準備作業を行政のみならず、市民や市民団体と広く連携して着実に進めていく。

この方針に基づいて編成された令和2年度一般会計当初予算の規模は、369億6,000万円で、令和元年度当初予算に対して13億9,000万円(3.6%)の減額、令和元年度の実質的な予算規模である6月補正後の予算額との比較では、11億251万円(2.9%)の減額となった。減額の要因は、令和2年度に予定していた宮和田小学校大規模改造事業や中学校の特別教室空調設備設置事業などが、令和元年度の国の当初予算・第1号補正予算の対象となり、事業費総額で12億8,249万円を3月補正予算に前倒して計上したことによる。

第4 決算の状況等

一般会計の決算状況は、歳入予算額552億7,121万8千円に対し、決算額は535億5,753万6千円で、予算額に対する決算額の比率は96.90%となった。

歳出においては、予算額552億7,121万8千円に対し、決算額は519億5,127万6千円で、93.99%となった。

全ての会計を合計した決算状況は、歳入予算額822億9,657万2千円に対し、決算額は800億5,982万3千円で、予算額に対する決算額の比率は97.28%となった。

歳出においては、予算額822億9,657万2千円に対し、決算額は、766億2,315万円で93.11%となった。

令和2年度取手市会計別決算総括表

(単位：円、%)

会 計 別	区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額との比較	予算額に対する 決算額との比率
一 般 会 計	歳 入	55,271,218,000	53,557,536,922	1,713,681,078	96.90
	歳 出	55,271,218,000	51,951,276,028	3,319,941,972	93.99
	歳入歳出差引額	—	1,606,260,894	繰越明許費繰越額及び 事故繰越し繰越額 359,988,000 翌年度繰越金 1,246,272,894	
取手駅西口都市整備事業 特 別 会 計	歳 入	2,666,982,000	1,699,385,407	967,596,593	63.72
	歳 出	2,666,982,000	1,633,573,681	1,033,408,319	61.25
	歳入歳出差引額	—	65,811,726	繰越明許費繰越額及び 事故繰越し繰越額 54,993,000 翌年度繰越金 10,818,726	
国 民 健 康 保 険 事 業 特 別 会 計	歳 入	11,140,574,000	11,572,005,261	△ 431,431,261	103.87
	歳 出	11,140,574,000	10,163,543,081	977,030,919	91.23
	歳入歳出差引額	—	1,408,462,180	翌年度繰越金 1,408,462,180	
後 期 高 齢 者 医 療 特 別 会 計	歳 入	3,133,589,000	3,117,366,450	16,222,550	99.48
	歳 出	3,133,589,000	3,078,067,764	55,521,236	98.23
	歳入歳出差引額	—	39,298,686	翌年度繰越金 39,298,686	
介 護 保 険 特 別 会 計	歳 入	8,607,874,000	8,640,531,439	△ 32,657,439	100.38
	歳 出	8,607,874,000	8,360,084,005	247,789,995	97.12
	歳入歳出差引額	—	280,447,434	翌年度繰越金 280,447,434	
競 輪 事 業 特 別 会 計	歳 入	1,475,626,000	1,472,257,792	3,368,208	99.77
	歳 出	1,475,626,000	1,436,408,940	39,217,060	97.34
	歳入歳出差引額	—	35,848,852	翌年度繰越金 35,848,852	
取 手 地 方 公 平 委 員 会 特 別 会 計	歳 入	709,000	739,265	△ 30,265	104.27
	歳 出	709,000	196,933	512,067	27.78
	歳入歳出差引額	—	542,332	翌年度繰越金 542,332	
合 計	歳 入	82,296,572,000	80,059,822,536	2,236,749,464	97.28
	歳 出	82,296,572,000	76,623,150,432	5,673,421,568	93.11
	歳入歳出差引額	—	3,436,672,104		

決算の概要

1 予算の状況

当初予算

令和2年度の一般会計の当初予算は、歳入歳出ともに、369億6,000万円で、令和元年度当初予算383億5,000万円に比較し、13億9,000万円(3.6%)の減額となった。減額の要因は、令和2年度に予定していた宮和田小学校大規模改造事業や中学校の特別教室空調設備設置事業などが、令和元年度の国の当初予算・第1号補正予算の対象となり、事業費総額で12億8,249万円を3月補正予算に前倒しして計上したことによる。

特別会計は6会計で、当初予算額は、240億4,665万4千円となり、令和元年度の249億8,448万9千円に比較し、9億3,783万5千円(3.8%)の減額となった。

補正予算

一般会計において11回の補正予算を組み、合計で163億9,253万4千円の増額補正を行い、繰越事業費繰越財源充当額19億1,868万4千円を加えた最終予算現額は、552億7,121万8千円となった。これを令和元年度の最終予算現額と比較すると、120億9,433万8千円(28.0%)の増額となった。大幅に増となった要因は、特別定額給付金給付事業107億1,978万3千円を始めとした、様々な新型コロナウイルス感染症対策事業を、補正予算に計上して実施したことによる。

また、特別会計における補正予算は、5特別会計で15億9,918万2千円を増額補正し、繰越事業費繰越財源充当額13億7,951万8千円を加えた最終予算現額は、270億2,535万4千円となり、前年度対比6億2,662万円(2.3%)の減額となった。

2 決算の状況

一般会計

令和2年度は、魅力ある都市空間づくりとして、取手駅西口地区において、都市機能の集積と土地の高度利用促進を図るため、土地区画整理事業による都市基盤の整備およびA街区の再開発事業に向けた地権者組織の支援を一体的に行いつつ、JR東日本が実施する駅東口構内のエレベーター設置に向けた詳細設計費等に対し補助金を交付し、将来的な駅利用者の利便性や高齢者・障害者等の移動の円滑化を促進した。桑原地区の整備については、区画整理事業の事業化に向けて関係機関との協議を進めるとともに、準備組合に対する事業化への支援を行った。

定住化促進及び少子高齢化への対応については、子育て世代の人口増加の著しいゆめみ野地区において、高井小学校の放課後子どもクラブ室を新築し、子育て環境の更なる充実を図った。また、シティプロモーションによる市のイメージアップに取り組みつつ、良質な新築住宅の取得や中古住宅のリノベーションに対する補助、シニア世帯の持ち家を活かした住み替えに対する補助を実施し、特に子育て世帯や市内就業者等の定住化を促進した。

安全安心な教育環境の実現については、まず宮和田小学校において老朽化の著しい校舎・体育館の大規模改造工事を実施した。さらに、藤代小学校において校舎の大規模改造工事の実施

設計を、高井小学校においては児童数の増加に伴い教室数を確保するための内部改修工事の実施設計を行い、令和3年度着工に向けて準備を進めた。さらに、各中学校の特別教室について空調設備設置工事を行い、児童生徒の安全かつ快適な学習環境の充実を図った。また、通学路交通安全対策プログラムに基づき、山王、野々井、駒場四丁目、東四丁目において道路改良、安全対策施設整備工事等を実施し、危険路線の対策及び危険箇所の解消を図った。

市民協働と持続可能な自治体運営については、長期的視野に立った公共施設の全体最適化と持続可能な自治体経営の両立を図るため、公共施設等総合管理計画の第一次行動計画の策定に着手した。また、災害時の重要拠点となる取手庁舎の防災機能の向上と非常時における業務継続のため、取手庁舎の非常用発電設備の改修を行った。

取手市が令和2年度に市制施行50周年を迎えるにあたっては、記念式典を始め、様々な記念事業が予定されていたが、新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い、事業を延期することとなった。

このほか、都市計画道路3・4・7号取手東口城根線の整備や、市之代、上高井、片町における道路改良工事、藤代地区や野々井大門地区などの雨水排水整備を実施し、都市の基盤となるインフラ整備を進めた。また、柵木消防署の大規模改造工事、あけぼのの外壁・屋根改修工事、埋蔵文化財センターの改修工事など、公共施設の老朽化対策を進めるとともに利用者の安全安心な環境整備に努めた。

さらに、世界的に猛威を振るっている新型コロナウイルス感染症への対策として、特別定額給付金給付事業、子育て世帯・ひとり親世帯への臨時特別給付金事業などを始めとした国の支援策はもとより、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金などを活用した市独自の各種対策を、市民生活支援、経済支援、感染拡大防止の3つの柱に基づき多角的に実施した。

市民生活支援としては、GIGAスクール環境整備事業、子育て世帯・ひとり親世帯への市独自の給付、新生児への特別定額給付金の給付などを行った。経済支援としては、売上が減少した事業者への事業継続応援給付金の給付、プレミアム商品券事業、テイクアウトを実施する飲食店への支援、アーティストへの活動の場の提供などを行った。感染拡大防止としては、医療機関への支援金支給、消毒液やマスク等の配布、公共施設における感染拡大防止対策などを行った。

(決算額)

一般会計の歳入歳出決算額（繰越事業を含む）は、

歳入 535億5,753万6千円（令和元年度 409億9,222万5千円）

歳出 519億5,127万6千円（令和元年度 401億2,885万7千円）

となり、令和元年度に比べ歳入で125億6,531万1千円（30.7%）の増、歳出で118億2,241万9千円（29.5%）の増となった。大幅に増となった要因は、特別定額給付金給付事業107億1,977万3千円を始めとした、様々な新型コロナウイルス感染症対策事業を実施したことによる。

(決算収支)

一般会計の歳入歳出差引額は、16億626万円で、このうち令和3年度へ繰り越すべき財源3億5,998万8千円（繰越明許費繰越額及び事故繰越し繰越額）を控除した実質収支額は12億4,627万2千円となった。

(歳入)

歳入の状況

令和2年度の一般会計歳入決算額は、535億5,753万6千円で元年度と比較すると125億6,531万1千円(30.7%)の増となった。

国庫支出金が127億9,116万4千円の増となっているが、主に特別定額給付金事業107億1,977万3千円によるものである。

主な歳入の前年度との比較

(単位：千円)

	令和2年度	令和元年度	増減	伸び率(%)
市税	13,597,161	13,570,575	26,586	0.2
地方譲与税	325,865	324,526	1,339	0.4
利子割交付金	11,283	10,928	355	3.2
配当割交付金	54,037	60,640	△6,603	△10.9
株式等譲渡所得割交付金	75,185	36,707	38,478	104.8
法人事業税交付金	140,754	0	140,754	皆増
地方消費税交付金	2,111,147	1,697,327	413,820	24.4
地方特例交付金	102,790	226,047	△123,257	△54.5
地方交付税	7,138,940	6,539,696	599,244	9.2
分担金・負担金	135,589	196,243	△60,654	△30.9
国庫支出金	18,507,162	5,715,998	12,791,164	223.8
県支出金	2,847,963	2,553,751	294,212	11.5
繰入金	1,299,399	1,584,500	△285,101	△18.0
繰越金	863,368	825,525	37,843	4.6
諸収入	1,509,506	990,133	519,373	52.5
市債	3,730,617	5,860,457	△2,129,840	△36.3
その他	1,106,770	799,172	307,598	38.5
合計	53,557,536	40,992,225	12,565,311	30.7

歳入一般財源

令和2年度の歳入一般財源(市税、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、法人事業税交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、環境性能割交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金)は、236億4,029万7千円で令和元年度の225億9,374万7千円に比べ、10億4,655万円(4.6%)の増となった。

歳入一般財源の歳入総額に占める割合は、44.1%で令和元年度の55.1%と比較すると11.0ポイントの減となった。

減収補てん債特例分3,270万円と臨時財政対策債14億8,651万7千円を加えると251億5,951万4千円となり、令和元年度と比較し、8億7,611万円(3.6%)の増、歳入一般財源の歳入総額に占める割合は、47.0%となった。

増減内訳、伸び率は、次表のとおりである。

歳入一般財源の決算額の比較

(単位：千円)

款名	令和2年度	令和元年度	増減	伸び率(%)
市税	13,597,161	13,570,575	26,586	0.2
地方譲与税	325,865	324,526	1,339	0.4
利子割交付金	11,283	10,928	355	3.2
配当割交付金	54,037	60,640	△ 6,603	△ 10.9
株式等譲渡所得割交付金	75,185	36,707	38,478	104.8
法人事業税交付金	140,754	0	140,754	皆増
地方消費税交付金	2,111,147	1,697,327	413,820	24.4
ゴルフ場利用税交付金	45,798	53,879	△ 8,081	△ 15.0
自動車取得税交付金	0	46,338	△ 46,338	皆減
環境性能割交付金	23,393	14,241	9,152	64.3
地方特例交付金	102,790	226,047	△ 123,257	△ 54.5
地方交付税	7,138,940	6,539,696	599,244	9.2
交通安全対策特別交付金	13,944	12,843	1,101	8.6
小計	23,640,297	22,593,747	1,046,550	4.6
減収補てん債特例分	32,700	308,400	△ 275,700	△ 89.4
臨時財政対策債	1,486,517	1,381,257	105,260	7.6
小計	1,519,217	1,689,657	△ 170,440	△ 10.1
合計	25,159,514	24,283,404	876,110	3.6

(歳出)

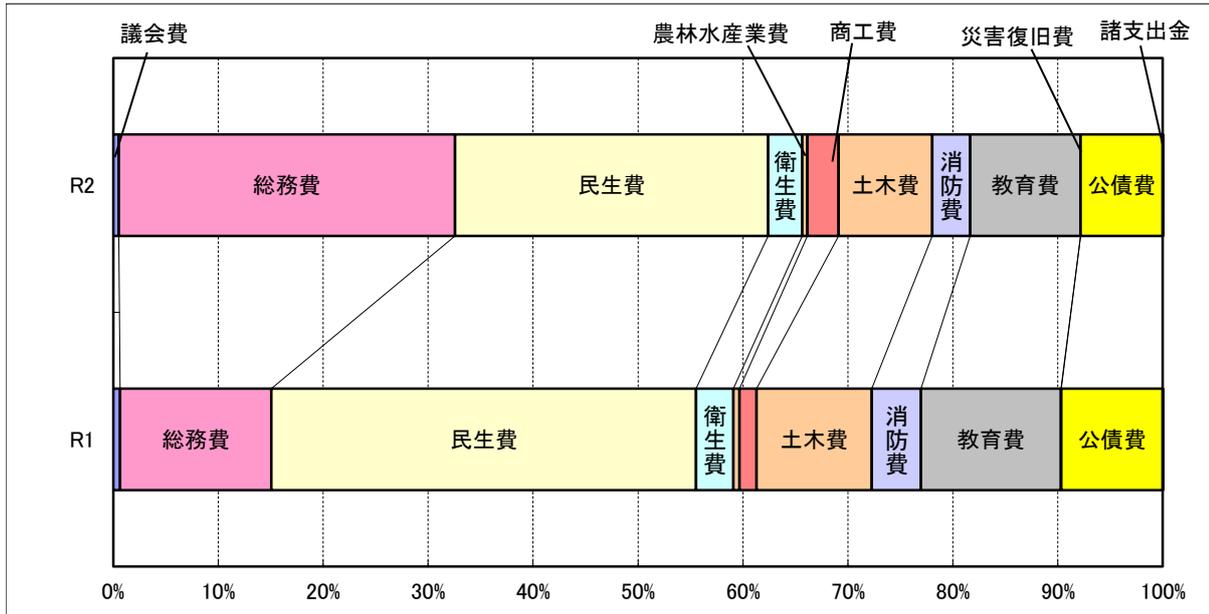
歳出の状況

令和2年度の一般会計歳出決算額は、519億5,127万6千円で元年度と比較すると118億2,241万9千円(29.5%)の増となった。

目的別歳出

(単位：千円)

款名	令和2年度	構成比(%)	令和元年度	増減	伸び率(%)
議会費	268,296	0.5	267,403	893	0.3
総務費	16,644,062	32.0	5,782,566	10,861,496	187.8
民生費	15,507,807	29.9	16,237,791	△ 729,984	△ 4.5
衛生費	1,686,694	3.3	1,424,989	261,705	18.4
農林水産業費	250,416	0.5	227,266	23,150	10.2
商工費	1,548,882	3.0	651,759	897,123	137.6
土木費	4,631,851	8.9	4,413,397	218,454	4.9
消防費	1,874,004	3.6	1,881,689	△ 7,685	△ 0.4
教育費	5,465,995	10.5	5,348,048	117,947	2.2
災害復旧費	0	0.0	8,360	△ 8,360	△ 100.0
公債費	4,073,192	7.8	3,885,447	187,745	4.8
諸支出金	77	0.0	142	△ 65	△ 45.8
合計	51,951,276	100.0	40,128,857	11,822,419	29.5



特別会計

特別会計の歳入歳出決算額は、次の表のとおりとなった。

(単位：千円)

名 称	歳 入	歳 出	歳入歳出差引額
取手駅西口都市整備事業	1,699,385	1,633,574	65,811
国民健康保険事業	11,572,005	10,163,543	1,408,462
後期高齢者医療	3,117,366	3,078,068	39,298
介護保険	8,640,531	8,360,084	280,447
競輪事業	1,472,257	1,436,409	35,848
取手地方公平委員会	739	197	542
合 計	26,502,283	24,671,875	1,830,408